

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、くらしに彩り、豊かさとお届けすることを「わたしたちの使命」とし、価値あるモノづくりとともに、社会で輝く人を育て、未来に向かうユメを築くことを「わたしたちのビジョン」としております。また、創業以来育んできた伝統と歴史を心に刻み、更なる飛躍に向けて、何事も「誠実」に向き合うこと、失敗を恐れることなく常に「挑戦」を続けること、そして一人ひとりが「成長」を忘れないことの3つを「わたしたちの約束」とし、社会に貢献する企業を目指して事業活動を行っております。この企業理念を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【補充原則1-2-】

議決権の行使に関しては、インターネットにより議決権が行使できる環境を整えております。議決権電子行使プラットフォームの利用や招集通知の英訳については、今後の課題と認識しております。

【補充原則2-4-】

当社は、性別、年齢、国籍等での差別を行わないという行動規範のもと、任用試験制度による能力と実績の評価から中核人材への登用を行っております。女性・外国人・中途人財の採用にも力を入れておりますが、管理職への登用目標、多様性の確保に向けた人材育成方針、社内環境整備方針とその状況を開示できるまでには至っておりません。今後の企業価値向上を考え、中核人材における女性・外国人・中途人財の比率の向上に努めて参ります。

【補充原則2-5-】

当社では、社内には内部通報窓口を設置し、内部通報制度を適切に運用しております。経営陣から独立した窓口の設置は、今後の課題と認識しております。

【補充原則4-1-】

当社は人材の育成を、重要な経営課題と位置付けており、経営陣幹部へ教育を行う等により、後継者の育成に力を入れております。取締役の選定にあたっては経験、知識、能力や倫理観などを総合的に勘案し、取締役会において決定しております。

取締役候補者の中から、実績、リーダーシップ、経験、見識、専門性などを総合的に勘案し、社外取締役を含む取締役会において、最高経営責任者の決定をしております。

【原則5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

<資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（検討中）>

当社は現時点で、資本コストに関する具体的な数値目標等は開示しておりません。2030年までの長期的な視点での方向性として策定した「ISHIZUKA GROUP 2030」にて掲げた「2030年度連結営業利益50億円」を達成し、継続的かつ安定的に営業利益をあげる体質をつくることで、財務数値の改善を図ってまいります。また、2025年度から始まる新しい13か年の中期経営計画において、改善方針等を開示できるように検討をしております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

【原則1-4.いわゆる政策保有株式】

当社は、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大等が可能となり、結果として当社の企業価値を高め、株主・投資家の皆様の利益につながる場合において、その株式を保有する方針としております。

個別の政策保有株式の保有の適否については、毎年、取締役会において、取引関係の維持発展、当社企業価値向上への寄与度、投資効率等を勘案して判断いたします。

なお、その議決権行使については、投資先企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するよう議決権を行使いたします。

【原則1-7.関連当事者間の取引】

当社では、取締役会規則において、取締役の競業取引及び利益相反取引について、取締役会の承認を得ることを定めております。また、取締役会の承認を受けた取引が実行された際には、その内容について取締役会で報告することとしております。

【原則2-6.企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社は、資産管理運用機関に企業年金を委託し、定期的にその状況をモニタリングしております。

また、運用面における適切な人員配置のため、担当者を資産運用機関等で実施される各種セミナーに出席させるなどして、継続的な業務知識を

習得させています。

【原則3 - 1 . 情報開示の充実】

() 会社の目指すところ(企業理念等)や経営戦略、経営計画につきましては、2019年4月24日開示の「企業理念」制定のお知らせ、および2022年4月25日開示の「ISHIZUKA GROUP 2030 2024年度中期経営計画」をご覧ください。

() 当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と方針は下記の通りです。

本報告書 1. 基本的な考え方をご参照ください。

当社は、くらしに彩り、豊かさとお届けすることを「わたしたちの使命」とし、価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、未来に向かうユメを築くことを「わたしたちのビジョン」としてあります。また、創業以来育んできた伝統と歴史を心に刻み、更なる飛躍に向けて、何事も「誠実」に向き合うこと、失敗を恐れることなく常に「挑戦」を続けること、そして一人ひとりが「成長」を忘れないことの3つを「わたしたちの約束」とし、社会に貢献する企業を目指して事業活動を行っております。この企業理念を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。また、株主をはじめ全てのステークホルダー(利害関係者)を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

() 本報告書【取締役報酬関係】に記載の通りであります。

取締役報酬については、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。取締役の個人別の報酬額算定方法の原案の決定は、コーポレートガバナンス委員会により決定し、その原案をもとに取締役会において委任された代表取締役が報酬額を決定しております。なお、取締役の報酬については、2007年6月15開催の第72回定時株主総会において、年額220百万円以内と決議を頂いております。

() 取締役・監査役・経営陣幹部の選解任に当たっては、当社の企業価値の向上につながるよう、経営陣幹部の経験、知識、能力や倫理観などを総合的に判断し、コーポレートガバナンス委員会において原案を決定し、取締役会が決定しております。

() 取締役・監査役候補者については、株主総会招集通知に記載しております。

【補充原則3 - 1 - 1】

当社はモノづくりを行う企業として、環境に配慮した事業活動を目指し、長期的なビジョンに「環境と調和した未来社会への貢献」、2024年度中期経営計画に「2030年度CO2排出量Scope1+2において50%削減・2030年度CO2排出量Scope3において25%削減(ともに2020年度対比)に向けたロードマップ作りと実践」を掲げております。

また、今後の企業を支える人材育成に関しましても、長期的・中長期的に取り組む領域としてあります。

なお、具体的なサステナビリティへの取り組み、ダイバーシティ・ワークライフバランスの推進、人事制度や教育訓練等、中期経営計画については、弊社HPに掲載の資料をご覧ください。

石塚硝子サステナビリティレポート：<https://www.ishizuka.co.jp/csr/report.html>

ISHIZUKA GROUP 2030・2024年度中期経営計画：<https://www.ishizuka.co.jp/ir/index03.html>

S B T 認定取得とCO2排出量削減目標変更について：https://www.ishizuka.co.jp/public/wp-content/uploads/2023/06/SBT_230630.pdf

【補充原則4 - 1 - 1】

取締役会の職務の範囲については、「取締役会規則」により定めております。また、執行役員やその他経営陣に対する委任の範囲については「執行役員規則」及び「職務権限規程」により定めております。

【原則4 - 9 . 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、社外取締役の選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断し、選定しております。

【補充原則4 - 10 - 1】

当社は監査役会設置会社ですが、独立社外取締役が2名であり、取締役会の過半数には達していません。取締役の指名・報酬に関しましては、社外取締役2名(内1名女性)を含むコーポレートガバナンス委員会により原案の決定を行っております。

【補充原則4 - 11 - 1】

当社の取締役会は、取締役6名(内2名が社外取締役)で構成しており、十分な議論の上、迅速に意思決定できる規模であると考えております。取締役の候補の選任に際しては、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス及び多様性を重視し、当社の規模を踏まえ、コーポレートガバナンス委員会において原案を決定し、最終的に取締役会で決定しております。本報告書に取締役のスキルマトリックスを掲載しております。

【補充原則4 - 11 - 2】

招集通知等を通じて、各取締役・監査役の他の上場会社を含む重要な兼職を開示しております。

【補充原則4 - 11 - 3】

当社では、各取締役に対して取締役会の実効性評価を行うため、毎年取締役会の運営等に関するアンケートの実施・分析・評価を行っており、取締役会の実効性が確保されていることを確認しております。今後もアンケート結果を踏まえ、必要に応じて改善を行い、取締役会の実効性の向上に努めて参ります。

【補充原則4 - 14 - 1】

当社では取締役・監査役に向けて、社内外の研修などを通じて上場会社の取締役・監査役としての役割・責務についての理解を深める機会の提供を行っております。

また、社外取締役・社外監査役就任の際には、会社の歴史・事業内容について、工場見学を含め説明を行い、事業についての適切な知識を習得していただく機会を設けております。

【原則5 - 1 . 株主との建設的な対話に関する方針】

当社においては、IR担当部署を人事・総務部とし、人事・総務部担当の役員を中心にIR活動を行い、会社の経営方針・事業内容などの説明を通じ、建設的な対話を行っております。

具体的には、年4回の決算発表、企業展への出展、事業報告書、サステナビリティレポートの発行などを行っております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
明治安田生命保険相互会社	219,500	5.24
INTERACTIVE BROKERS LLC	174,400	4.16
株式会社みずほ銀行	173,700	4.15
株式会社三菱UFJ銀行	131,800	3.14
東朋テクノロジー株式会社	130,000	3.10
第一生命保険株式会社	120,000	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,600	2.30
愛知時計電機株式会社	96,200	2.29
石塚 芳三	88,800	2.12
株式会社三井住友銀行	87,050	2.08

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 スタンダード、名古屋 プレミア
決算期	3月
業種	ガラス・土石製品
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態

監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	8名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
後藤武夫	弁護士													
安北千差	その他													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
後藤武夫			<p>弁護士としての専門的見地から企業法務に高い見識を有しており、これらを当社の経営に反映するため (独立役員指定理由)</p> <p>当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い者で、弁護士としての専門的見地から積極的な意見、提言等をいただいておりますので、当社の独立役員として適当であると考えます。</p>
安北千差			<p>生活雑貨流通業界においてデザイナーとして豊富な経験と知識を有しており、これらを当社の経営に反映するため (独立役員指定理由)</p> <p>当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い者で、積極的な意見、提言等をいただいておりますので、当社の独立役員として適当であると考えます。</p>

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	コーポレートガバナンス委員会	3	0	1	2	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	コーポレートガバナンス委員会	3	0	1	2	0	0	社外取締役

補足説明

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

会計監査人からは、財務諸表の経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。
また、内部監査部門からは事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況の合法性、合理性についての監査結果の報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催し、業務監査の相当性確保に努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
加藤茂	弁護士													
小栗悟	税理士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
加藤茂			弁護士としての専門知識を活かした監査業務を期待するため (独立役員指定理由) 当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い者で、弁護士としての専門的見地から積極的な意見、提言等をいただいておりますので、当社の独立役員として適当であると考えます。
小栗悟			税理士としての専門知識を活かした監査業務を期待するため (独立役員指定理由) 当社一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の高い者で、税理士としての専門的見地から積極的な意見、提言等をいただいておりますので、当社の独立役員として適当であると考えます。

【独立役員関係】

独立役員の数

4名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

その他

該当項目に関する補足説明

企業価値の一層の向上を図るため、役員目標達成に向けてのインセンティブを一層高め、役員報酬と株主価値との連動性を高めて行く観点から、役員退職慰労金制度を廃止し、併せて役員報酬の一部に株価連動型報酬を導入いたしました。この株価連動型報酬は、役員の月額報酬の一部を役員持株会に拠出して当社株式を取得し、取得した株式を原則在任期間中保有するものであります。この制度を導入することにより、役員報酬の一部が事実上当社株価に連動することとなり、企業価値の向上に対する役員経営責任が一層明確になります。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況 個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

取締役の年間報酬総額 89百万円

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役報酬については、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、取締役の月額報酬は、役位、職責、当社の業績、従業員の給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する「固定報酬」と、月額報酬の一部を役員持株会を通じて市場から自己株式を取得する「株価連動型報酬」としてあります。業績連動報酬は、当社中期経営計画の基本方針として目標値に掲げている連結営業利益率を指標とし、賞与として支給することがあるとしてあります。取締役の個人別報酬額算定方法の原案の決定は、コーポレートガバナンス委員会により決定し、その原案をもとに取締役会において委任された代表取締役が報酬額を決定しております。なお、取締役の報酬については、2007年6月15日開催の第72回定時株主総会において、年額220百万円以内と決議をいただいております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、監査役を補助する使用人は、監査役の要請により都度、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置しております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
石塚芳三	会長	社会的な経済活動や当社経営に関する助言	非常勤・報酬有	2018/6/14	1年
山中昭廣	相談役	当社経営に関する助言	非常勤・報酬有	2013/6/18	1年

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 2名

その他の事項

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(1) 取締役・取締役会

当社の取締役会は、6名(内代表取締役1名、社外取締役2名)の構成となっており、定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

(2) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(内社外監査役2名)の構成となっており、定期的に、また必要に応じて随時監査役

会を開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表の経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

(3)カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期(1ヶ月に1回)にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

(4)内部監査

当社の内部監査部門は、6名(常勤6名)の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

(5)リスク管理委員会・コンプライアンス委員会

当社グループにおいて発生する可能性のあるリスクを管理するための体制と緊急に発生したリスクに対して、被害を最小限抑えるための対策を確立し、グループの事業を継続できるようにすることを目的として設置しております。定期的(3か月に1回)な開催のほか、緊急的な事案に対しては、必要性に応じて随時開催しております。

(6)会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤達治、牧野秀俊の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士試験合格者等6名、その他24名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現在当社の監査役会は3名で構成されており、うち社内監査役1名、社外監査役2名であります。各監査役は取締役会、その他の重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、社外取締役を2名選任しており、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定の透明性を確保する体制を整えました。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	定時株主総会においては、「株主総会招集ご通知」を総会日前の早期に発送するとともに、発送日に先立って当社ウェブサイトへ掲載しております。
集中日を回避した株主総会の設定	本年は2024年6月18日に開催いたしました。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットによる議決権の行使を可能としております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	決算情報、適時開示資料を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	担当部署: 人事・総務部 担当部門長: 執行役員 人事・総務部長 鹿間 芳則 事務連絡責任者: 人事総務グループリーダー 清水 誠	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	企業としての社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていく企業であることを目指し、企業行動の各分野にわたる基本的な行動指針をコンプライアンス行動規範として定めています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	品質(ISO9001)・環境(ISO14001)・労働安全衛生(OHSAS18001)の3つのシステムに関する認証、適合書の取得を主要工場において完了させ、社内外に対して優しい企業活動を推進しています。またサステナビリティレポートを毎年発行しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	コンプライアンス行動規範の中で、公正、透明な企業活動を行い、企業情報を適時適切に開示して顧客、株主、地域社会その他の関係者への理解促進に努めるよう定めております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

< 内部統制システムの基本方針 >

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役は経営理念や石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、法令及び定款に適合するための体制整備に努める。
2. コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な事項を審議する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、その他の社内規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録し、適正に保存及び管理する。

(3) 当社及び子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という)における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理の実効性を確保し、適切な対応を図るため、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理の基本方針並びにその推進体制、その他重要事項を決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応とリスクが顕在化したときの事後対応を行う。
2. リスク管理委員会の下にリスク管理推進委員会を設置し、当社グループのリスクを抽出し、低減策を実行する。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 石塚硝子グループ中期経営計画及び年度経営計画を策定し、部門毎に方針を明確化し、一貫した管理を行う。
2. カンパニー制及び執行役員制により、担当業務と職務権限を明確にし、職務の効率化を図る。

(5) 当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、研修等を通じて、当社グループのすべての役員及び社員等に対しコンプライアンスの徹底を図る。
2. 内部通報制度の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るとともに、内部監査部門による継続的監査を行う。

(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループの業務が法令及び定款に適合することを確保するため、経営理念と行動指針を当社グループ共通のものとし、人的交流等を通じてその浸透を図る。
2. 石塚硝子グループ管理規程に基づき、当社グループ相互の責任と権限を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
3. 業務報告会を通じて、当社グループの情報の共有と経営の適正性の確保に努める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役の要請により合理的な範囲で監査役スタッフを置く。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の職務を補助する使用人の人事に係る事項については、事前に監査役会の同意を得る。
2. 監査役スタッフは、監査役の要請に基づき当該職務を行う期間は、監査役の指揮命令下にあるものとし、取締役からの独立性を確保する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 当社グループの役員及び社員等は、主な業務執行について、必要に応じ監査役に報告するほか、事業運営に重要な影響を与える事項については、都度報告をする。
2. 内部通報制度の担当部署は、当社グループの役員及び社員等からの内部通報の状況について、必要に応じて、監査役に報告をする。
3. 報告をした役員及び社員等に対し、当該報告したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底を行う。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役は、監査役監査の実効性を高めるために、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査等の監査活動に積極的に協力する。
2. 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告をする。
3. 監査役が職務の遂行において生ずる費用の請求をするときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。

以上

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、石塚硝子グループコンプライアンス行動規範において市民生活の秩序や安全及び企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応する旨を定め、反社会的勢力との関係排除に向け、当社グループ全体で企業倫理の浸透に取り組む。また、平素より関係機関等からの情報収集に努め、所轄警察、顧問弁護士等と緊密に連携し適切に対処する体制を構築する。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

該当項目に関する補足説明

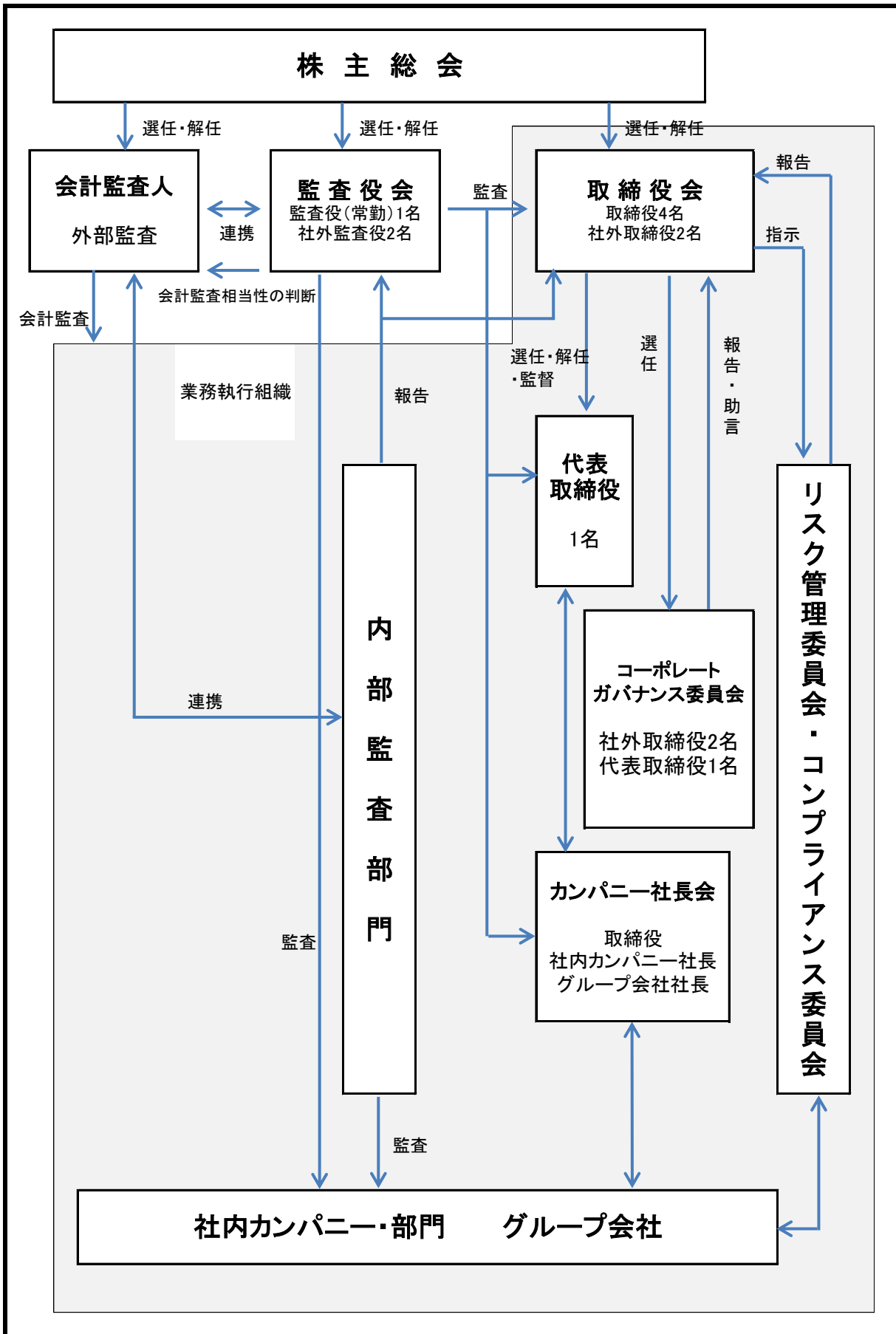
当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みの一つとして、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対応方針を含めた「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しています。

詳細につきましては、当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（2022年5月9日付）をご覧ください。

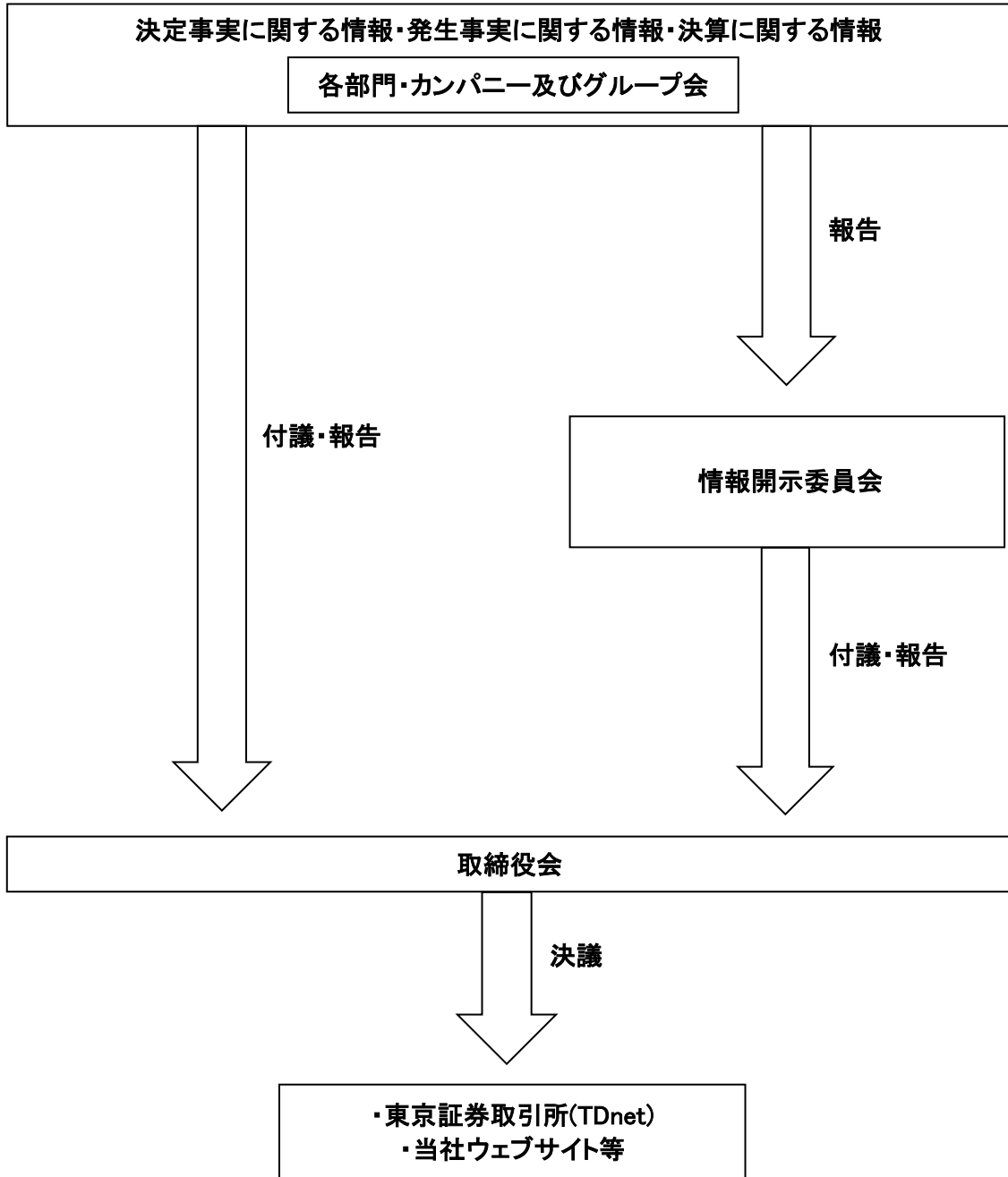
(<http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>)

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレート・ガバナンス体制



適時開示体制の概要



<取締役のスキルマトリックス>

氏名	役職	企業経営	財務・ 会計	法務・ 内部統制	人事・ 労務	技術・IT・ 研究開発	営業・ マーケティング	グローバル 経験
石塚久継	代表取締役 社長執行役員	●	●				●	●
畔柳博史	取締役 常務執行役員	●	●	●	●		●	●
稲本弘希	取締役 上席執行役員	●			●		●	
杉浦修	取締役執行役員	●				●	●	
後藤武夫	社外取締役			●	●			
安北千差	社外取締役						●	●